

Q4/2012

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

50 YEARS
1962/2012
MANPOWER EMPLOYMENT
OUTLOOK SURVEY


Manpower®

Q4/12

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2012年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,188社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2012年第4四半期の日本の雇用市場は、明るい兆しが見えています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは14%で、「減員する」が7%、「変化なし」が60%でした。この結果、純雇用予測は+7%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は前四半期比・前年同期比とも、比較的安定して推移しています。

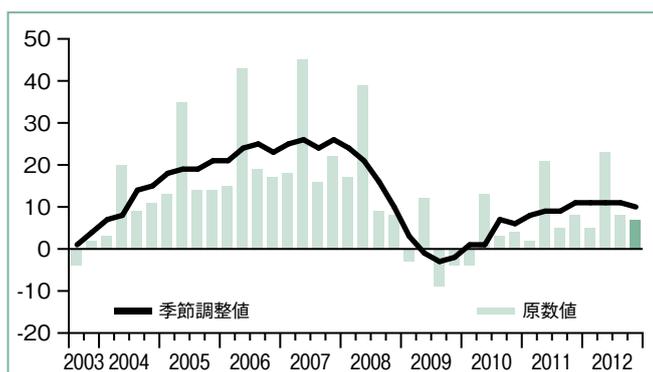
季節調整後の値では、純雇用予測は+10%と、前四半期比・前年同期比とも、雇用意欲は比較的安定して推移しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けず、より確実な長期データが得られるよう、季節調整を行っております。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2012年第4四半期	14	7	60	19	7	10
2012年第3四半期	16	8	57	19	8	11
2012年第2四半期	29	6	47	18	23	11
2012年第1四半期	14	9	62	15	5	11
2011年第4四半期	14	6	62	18	8	11



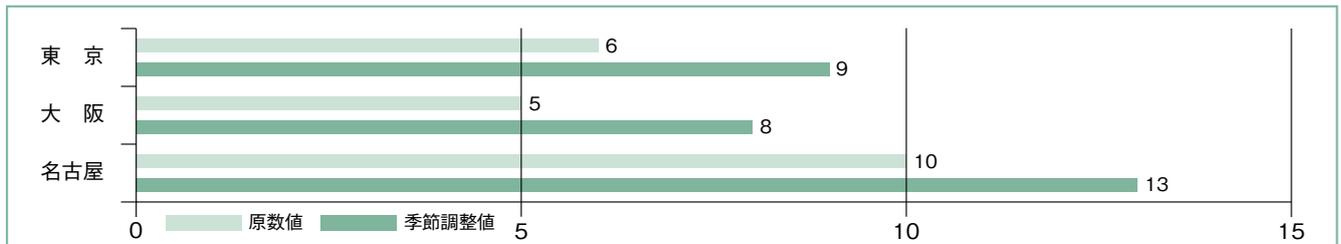
地域別比較

3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。純雇用予測は、名古屋が+13%と最も高く、東京は+9%、大阪は+8%です。

前四半期比では、名古屋では変化なし、東京では比較的安定して推移していますが、大阪では3ポイント減となっています。

前年同期比では、名古屋では2ポイント増ですが、東京で2ポイント減、大阪で3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期に増員が見込まれ、最も高いのは名古屋です。しかしながら、3地域中2地域では、純雇用予測は前四半期比・前年同期比とも減少しています。



東京 6(9)%

東京の来四半期の純雇用予測は+9%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では2ポイント減となっています。

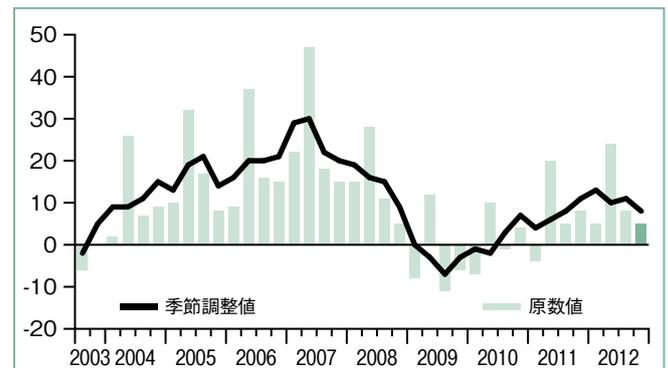
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はまずまずといったところです。純雇用予測は、前四半期比では変化なしですが、前年同期比ではやや減少しています。



大阪 5(8)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+8%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。ただし、純雇用予測は、前四半期比・前年同期比ともに3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも、やや減少しています。

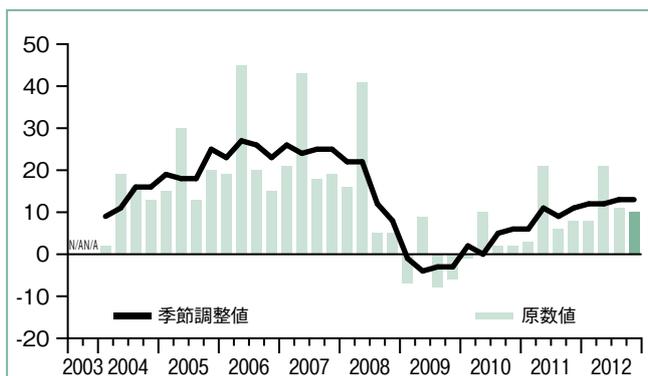


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 10(13)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+13%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではやや増加しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

業種別比較

来四半期の純雇用予測は、7業種中6業種で増加しています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野と「サービス」分野で、純雇用予測はそれぞれ+18%、+16%となっています。

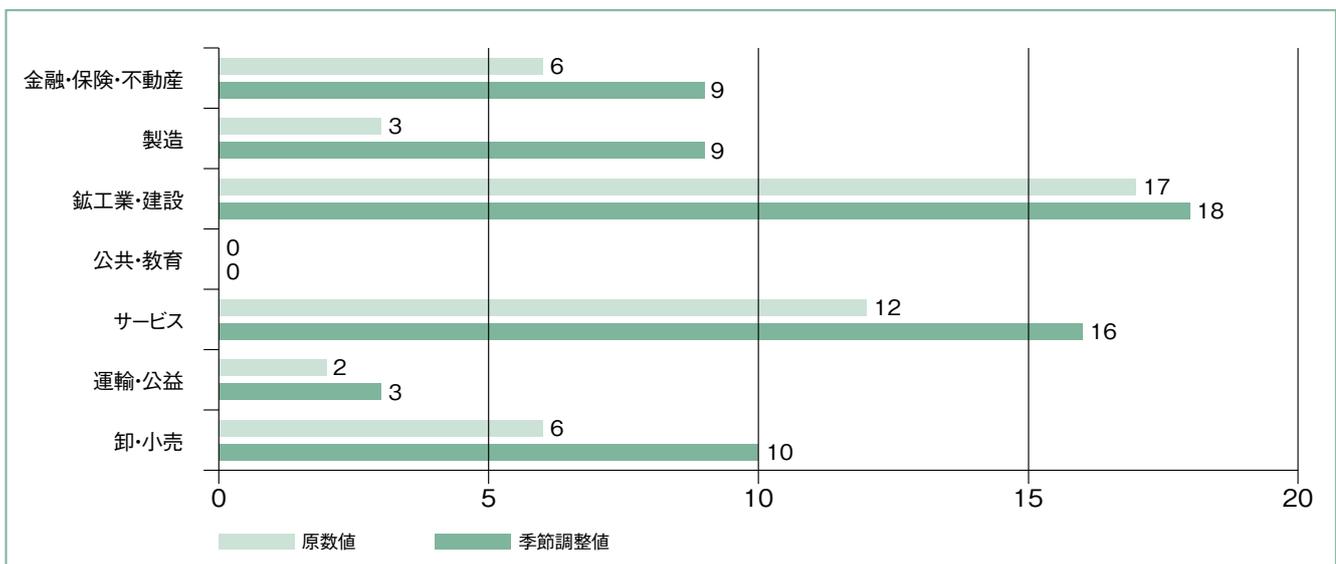
「卸・小売」分野の純雇用予測は+10%で、慎重ながらも楽観的な値となっています。「金融・保険・不動産」および「製造」分野は、いずれも+9%で、明るい兆しが見取れます。

前四半期比では、純雇用予測は7業種中3業種で減少しています。「製造」および「運輸・公益」分野ではいずれも5ポイント減となっており、「卸・小売」分野でも3ポイント減となっています。その他の業種については、「公共・教育」等の3業種で雇用意欲

がやや増大しており、3ポイント増となっています。

前年同期比では、7業種中3業種で純雇用予測は減少しています。下げ幅が最も顕著なのは「運輸・公益」分野の9ポイント減で、「製造」分野でも5ポイント減となっています。一方、「鉱工業・建設」等の3業種では雇用意欲が向上しており、3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種中6業種で増加しています。純雇用予測が最も高いのは、「鉱工業・建設」および「サービス」分野です。純雇用予測は、前四半期比では4業種で、前年同期比では3業種で増加しています。



金融・保険・不動産 6(9)%

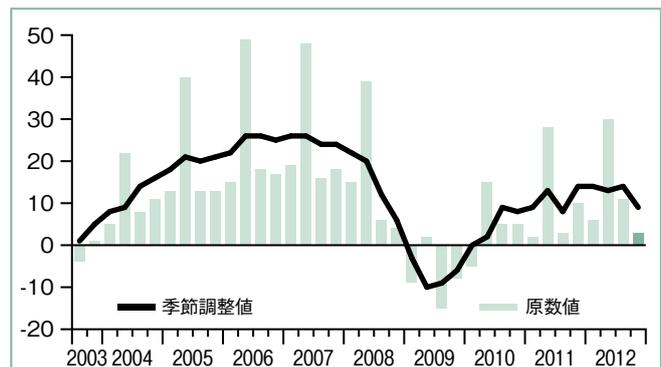
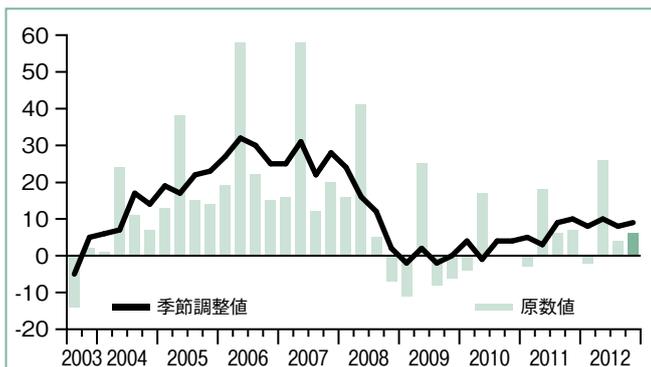
来四半期の純雇用予測は+9%で、慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比ともに比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比ではやや増加しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。

製造 3(9)%

来四半期の純雇用予測は+9%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。ただし、純雇用予測は、前四半期比・前年同期比とも5ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は若干プラスとなっていますが、前四半期比・前年同期比とも、ゆるやかに減少しています。

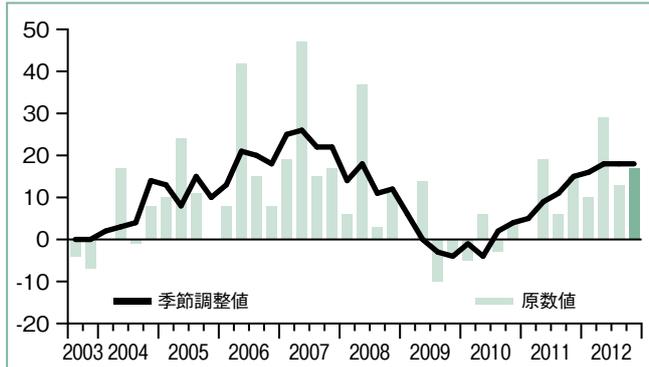


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 17(18)%

来四半期の純雇用予測は+18%で、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比・前年同期比ともに、やや増加しています。

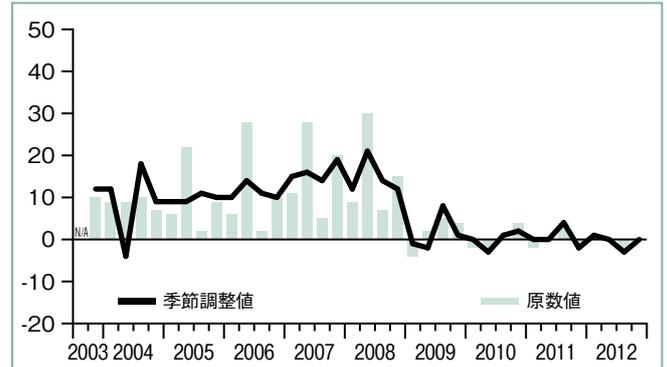


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 0(0)%

来四半期の純雇用予測は0%で、労働市場の見通しが難しい値となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲に、特に変化は見られません。純雇用予測は、前四半期比ではやや増加、前年同期比では比較的安定して推移しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 12(16)%

来四半期の純雇用予測は+16%で、来四半期の労働市場には好調な動きが見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移、前年同期比ではやや増加しています。



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 2(3)%

来四半期の純雇用予測は+3%ですが、この値は2010年第2四半期以来の最低値です。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント減、前年同期比では9ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は減速する見込みです。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかな減少、前年同期比では大幅な減少となっています。

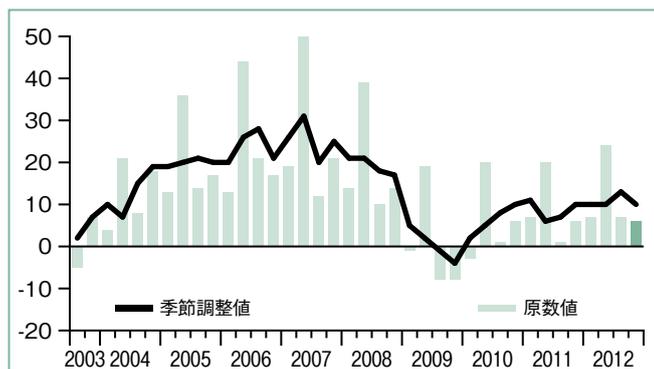


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 6(10)%

来四半期の純雇用予測は+10%で、慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減、前年同期比では変化なしです。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしとなっています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2012年10月から12月までの世界雇用予測は、42カ国・地域の約66,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。なお、今期からフィンランドが初めて調査対象となっております。

国別比較

第4四半期の調査によれば、特にヨーロッパを中心としたグローバル市場の先行き不透明感、およびインド、中国本土、ブラジルでの景気減速の兆しを要因として、全体的に純雇用予測は減少傾向にあります。前四半期比・前年同期比ともに見ても、世界全体の雇用意欲は勢いを失くすと見られますが、それでも、調査対象国・地域の約4分の3では、純雇用予測はプラスを維持しています。しかしながら、前年同期比で見ると、純雇用予測が改善または比較的安定して推移しているのは15カ国・地域に留まっており、雇用を増やそうという組織の強い熱意を示す要素はほとんど見つかりません。

また、第4四半期の調査結果では、インドの楽観的な雇用姿勢に陰りが見えてきていることも注目すべき点です。インドの労働市場では今後も活発な雇用活動が続くと見込まれますが、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも大幅に減少しています。ヨーロッパ諸国について見ると、一部の国々で雇用意欲が回復しているものの、大部分の国々では雇用意欲は減退しています。これは、公的債務危機によってユーロ圏全体が再び景気後退に陥るのではないかと懸念する組織が引き続き多いためです。米国では、調査対象の全業種および全地域で純雇用予測がプラスとなっており、昨年1年間と同じ水準の堅調な雇用活動が続くものと期待されます。

世界全体で見ると、雇用意欲が最も高いのは台湾、インド、パナマです。パナマでは、新規の運河拡張プロジェクトの始動や10月に批准される米国とのFTA(自由貿易協定)に備えるために、「商業」および「運輸・通信」分野で雇用意欲が高まっています。一方、雇用意欲が最も低いのは、ギリシャ、イタリア、フィンランド、アイルランド、スペイン、スロバキア、オランダ、チェコ共和国、ポーランドです。これらの国々の純雇用予測は、すべてマイナスの最低水準となっています。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのはパナマとブラジルで、最も低いのはアルゼンチンです。メキシコの純雇用予測は過去4年間の最高値となっていますが、これはメキシコシティの純雇用予測が2002年の調査開始以来の最高値となっていることが要因です。

世界全体で見ると、純雇用予測が最も高いのは台湾です。雇用活動は今後も活発な動きが続くと見込まれますが、活況だった輸出市場が勢いを弱めてきたことを受けて組織が雇用枠を縮小しているため、雇用意欲は低下する傾向にあります。中国本土では、インドと同様に、全業種および全地域でプラスの純雇用予測が維持されているものの、雇用意欲は全体的に低下しています。その他、オーストラリアの雇用意欲は6四半期連続で低下しており、純雇用予測は2009年第4四半期以来の最低値となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の大部分では、ヨーロッパの債務危機がまだに企業の自信回復を妨げる要因となっています。しかしながら、前年同期比で見ると、スイス、ルーマニア、スロベニアの純雇用予測がわずかに増加しており、これらの国々においてはある程度の雇用活動が期待できます。英国でも、2度目の景気後退がさらに深刻化する恐れがあるにもかかわらず、雇用意欲は若干増大しています。その他の国々については、明るい見通しはあまり期待できません。今回の調査で純雇用予測がマイナスとなった9カ国はすべてEMEA地域の国であり、ポーランドとスロバキアでは調査開始以来、初めて純雇用予測がマイナスに転じています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2011年第4四半期	2012年第3四半期	2012年第4四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	17(18)*	7(8)*	3(4)*	-4(-4)*	-14(-14)*
ブラジル	38	31	24	-7	-14
カナダ	12(13)*	18(12)*	9(10)*	-9(-2)*	-3(-3)*
コロンビア	22(21)*	20(18)*	19(18)*	-1(0)*	-3(-3)*
コスタリカ	19(17)*	10(14)*	18(16)*	8(2)*	-1(-1)*
グアテマラ	13(13)*	11(12)*	14(14)*	3(2)*	1(1)*
メキシコ	13(13)*	16(15)*	17(17)*	1(2)*	4(4)*
パナマ	26	22	26	4	0
ペルー	18(16)*	21(23)*	23(21)*	2(-2)*	5(5)*
米国	5(8)*	15(11)*	8(11)*	-7(0)*	3(3)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2011年第4四半期	2012年第3四半期	2012年第4四半期		
	%	%	%	%	%
日本	8(11)*	8(11)*	7(10)*	-1(-1)*	-1(-1)*
オーストラリア	16(15)*	9(10)*	9(9)*	0(-1)*	-7(-6)*
中国	25(21)*	17(19)*	16(14)*	-1(-5)*	-9(-7)*
香港	21(21)*	15(14)*	12(11)*	-3(-3)*	-9(-10)*
インド	34(40)*	53(45)*	18(27)*	-35(-18)*	-16(-13)*
ニュージーランド	23(22)*	16(18)*	19(18)*	3(0)*	-4(-4)*
シンガポール	31(29)*	23(23)*	19(17)*	-4(-6)*	-12(-12)*
台湾	37(36)*	40(34)*	34(32)*	-6(-2)*	-3(-4)*

Manpower Employment Outlook Survey Japan

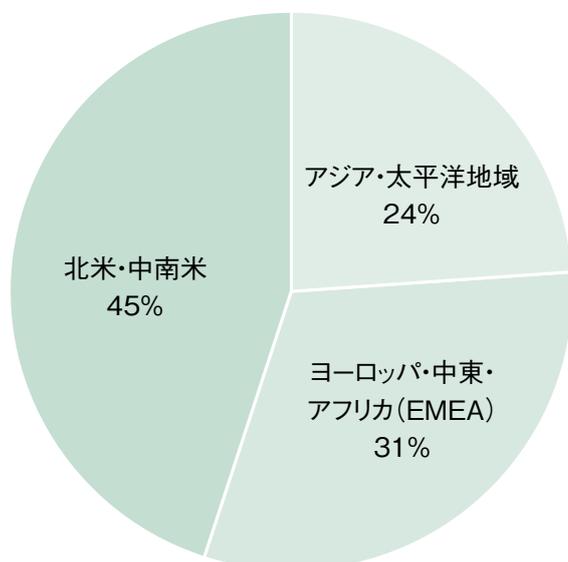
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2011年第4四半期	2012年第3四半期	2012年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	6(6)*	9(7)*	4(4)*	-5(-3)*	-2(-2)*
ベルギー	4(4)*	2(2)*	1(2)*	-1(0)*	-3(-2)*
ブルガリア	13	13	5	-8	-8
チェコ共和国	1(0)*	1(-2)*	0(-1)*	-1(1)*	-1(-1)*
フィンランド	—	—	-7	—	—
フランス	4(4)*	4(2)*	2(2)*	-2(0)*	-2(-2)*
ドイツ	12(11)*	3(4)*	6(5)*	3(1)*	-6(-6)*
ギリシャ	-13(-12)*	-9(-14)*	-16(-15)*	-7(-1)*	-3(-3)*
ハンガリー	1	-2	0	2	-1
アイルランド	0(0)*	-3(-6)*	-7(-7)*	-4(-1)*	-7(-7)*
イスラエル	16	17	10	-7	-6
イタリア	-11(-9)*	-1(-3)*	-11(-9)*	-10(-6)*	0(0)*
オランダ	2(1)*	-1(-2)*	-1(-2)*	0(0)*	-3(-3)*
ノルウェー	14(13)*	8(5)*	8(7)*	0(2)*	-6(-6)*
ポーランド	7(8)*	10(5)*	-2(-1)*	-12(-6)*	-9(-9)*
ルーマニア	11(11)*	17(11)*	13(14)*	-4(3)*	2(3)*
スロバキア	2	5	-2	-7	-4
スロベニア	-2	9	3	-6	5
南アフリカ	2(3)*	4(7)*	-1(0)*	-5(-7)*	-3(-3)*
スペイン	-2(-1)*	-4(-6)*	-8(-7)*	-4(-1)*	-6(-6)*
スウェーデン	11(11)*	8(6)*	3(3)*	-5(-3)*	-8(-8)*
スイス	2(2)*	-3(0)*	5(5)*	8(5)*	3(3)*
トルコ	20	27	21	-6	1
英国	2(1)*	3(2)*	4(3)*	1(1)*	2(2)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2012年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約66,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

日本、オーストラリア、中国、香港、インド、ニュージーランド、シンガポール、台湾で、約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で、純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは、台湾、インド、ニュージーランドで、最も低いのはオーストラリアです。

純雇用予測は、8カ国・地域のいずれにおいてもプラスとなっています。しかしながら、雇用意欲は全体的に低下しており、すべての国・地域で、雇用意欲は前四半期比・前年同期比ともに減少するか、比較的安定して推移すると見込まれます。

台湾の強固な純雇用予測は、「サービス」分野の労働市場で活発な雇用活動が期待されていることによるものです。「観光」サブセクターでの需要が引き続き高いことを受けて、調査対象組織の約半数が来四半期に増員する意欲があると回答しています。

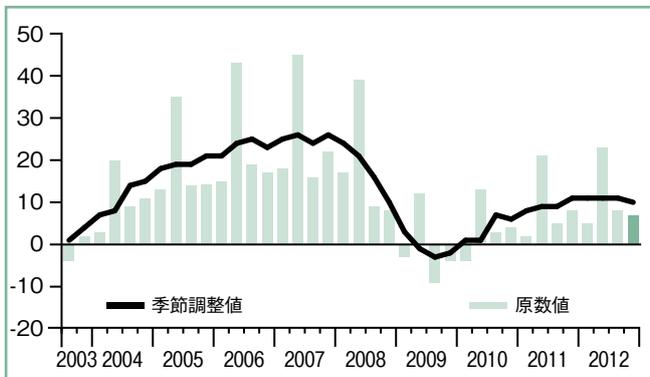
その他の国について見ると、インドでは来四半期の純雇用予測が著しく減少しています。雇用意欲は7業種すべて、およびすべての地域で、前四半期比・前年同期比ともに低下しており、純雇用予測は2009年第3四半期以来の最低値となっています。しかしながら、レイオフの動きが広がるとは予測されません。全体的に雇用活動の

減速の兆しが見られるというだけで、多くのIT企業およびIT関連サービス企業が、来四半期の採用を凍結すると回答しています。「増員する」と回答した組織の割合は前四半期から40%減少していますが、半数以上の組織は現在の従業員数を来四半期も維持すると回答しており、「減員する」と回答した企業はわずか1%です。

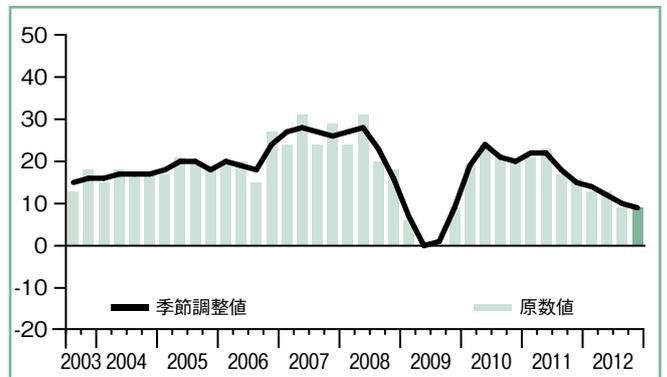
中国本土の純雇用予測は、過去約3年間の最低水準まで落ち込んでいます。純雇用予測は全業種および全地域でプラスとなっていますが、前四半期比ではほとんどの業種・地域で、前年同期比ではすべての業種・地域で、純雇用予測は減少しています。「サービス」および「運輸・公益」分野では、今後も活発な雇用活動が続くと見込まれます。沿岸部での増大する経営コストと、海外需要の停滞のために、中西部へビジネス拠点を移転する動きは継続していますが、地域別に見て、純雇用予測が最も高いのは北京で、最も低いのは成都となっています。

日本の純雇用予測は慎重ながらも楽観的な値を維持していますが、同国の重要分野である「製造」分野では、純雇用予測は前四半期比・前年同期比ともゆるやかに減少しています。オーストラリアの純雇用予測は6四半期連続で減少しており、雇用意欲は2009年第4四半期以来の最低水準まで落ち込んでいます。

日本

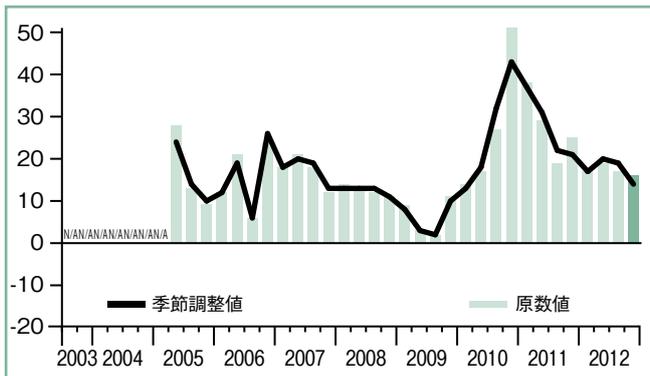


オーストラリア



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



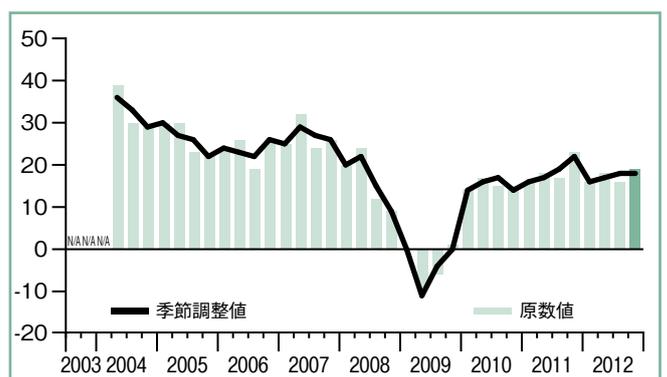
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



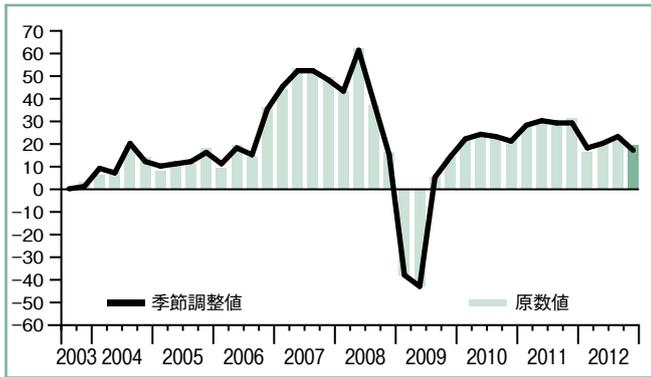
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



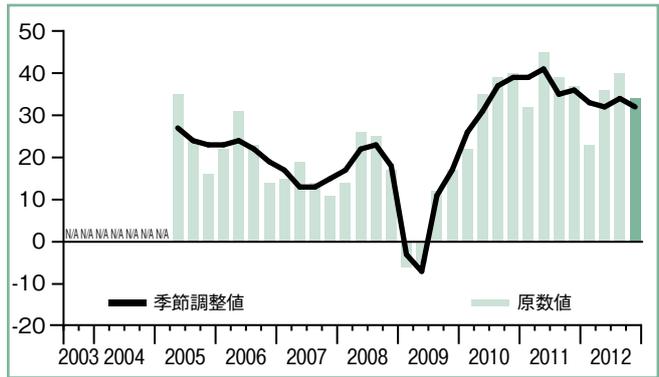
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第4四半期の雇用予測値を算出しました。いずれの国でも、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比でも前年同期比でも、雇用意欲は6カ国で改善または比較的安定して推移する見込みです。雇用意欲が最も高いのはパナマ、ブラジル、ペルーで、最も低いのはアルゼンチンでした。

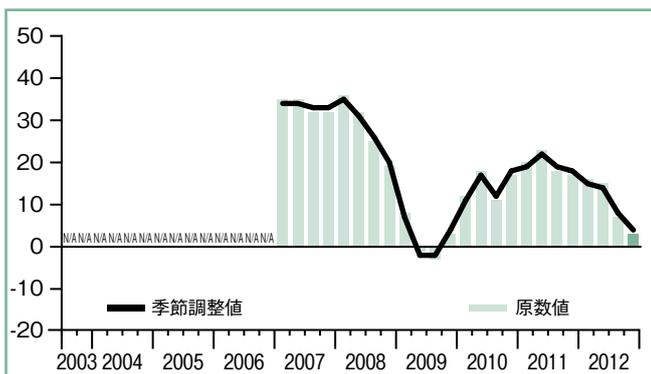
パナマでは、「商業」および「運輸・通信」分野で強力な人材需要が生まれるという期待に牽引されて、労働市場には非常に明るい見通しが立っています。また、米国、台湾、およびヨーロッパ数カ国の貿易相手国としての地位が向上しており、同国の純雇用予測も調査開始以来の最高値となっていることから、労働市場の動きは今後さらに加速すると見込まれます。

米国とメキシコの来四半期の純雇用予測は、過去の平均より下の水準に留まっているものの、いずれも2008年第3四半期以来の最高値です。米国の好調な純雇用予測は、前四半期比でも変化はありません。これは「卸・小売」、「レジャー・ホスピタリティ」、および「プロフェッショナル・ビジネスサービス」分野での高

い雇用意欲に牽引されたものです。今回の調査によれば、50の州すべてで、2四半期連続で来四半期の雇用意欲がプラスとなっています。一方、メキシコシティでは、純雇用予測が2002年の調査開始以来の最高値となっており、活発な雇用活動が期待されます。「運輸・通信」および「鉱工業・採掘」分野でも、人材需要は高いものとなっています。

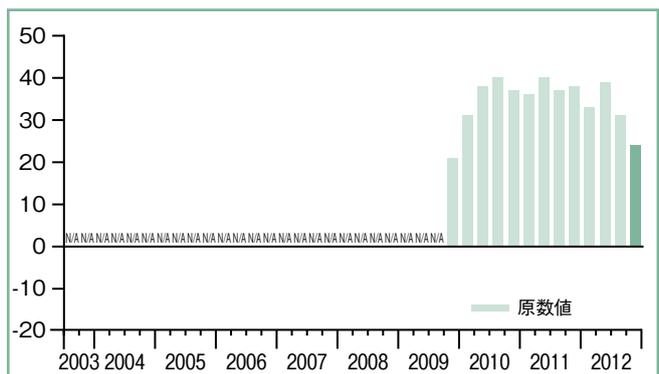
ペルーでは4四半期連続で、「金融・保険・不動産」分野の高い雇用意欲が国全体の堅調な雇用意欲を支えています。一方、ブラジルでは、2四半期連続で純雇用予測は減少しており、過去3年間の最低値を記録しています。経済成長の低下を回復させるために、ブラジル政府は国内の交通インフラ整備を主軸とした第2次景気刺激策を提案しています。アルゼンチンでは、組織の雇用意欲は6四半期連続で低下しており、一般的に雇用意欲の高かった「鉱工業・建設」分野でも、過去3年間で初めて純雇用予測がマイナスになっています。カナダの純雇用予測は3四半期連続で減少していますが、慎重ながらも楽観的な値を維持しています。これは、「鉱工業」分野と「運輸・公益」分野の雇用の見通しが上向きとなっていることが要因の1つです。

アルゼンチン



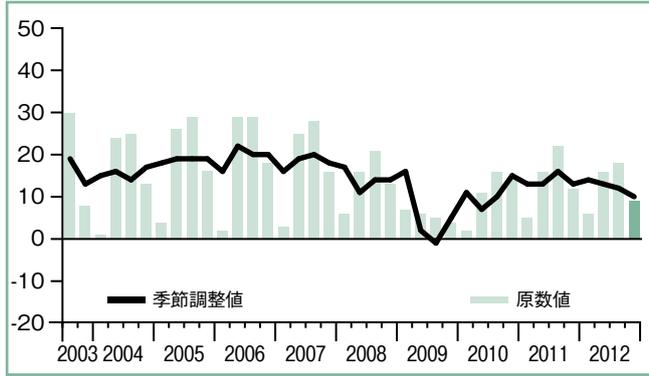
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

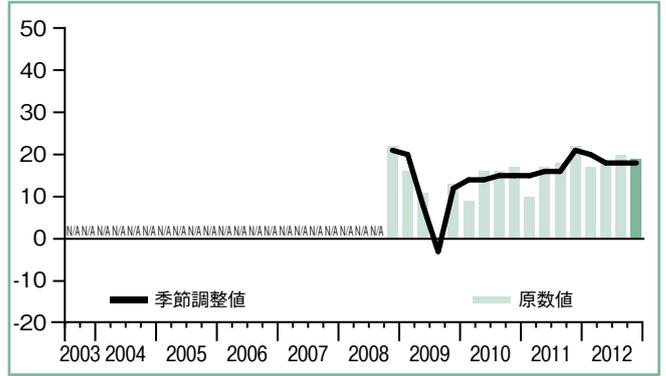


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ



コロンビア



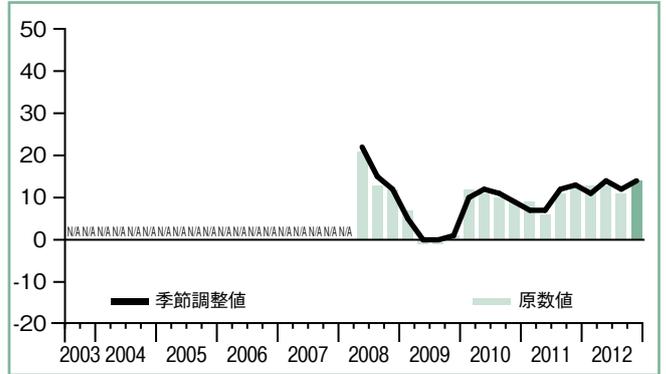
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



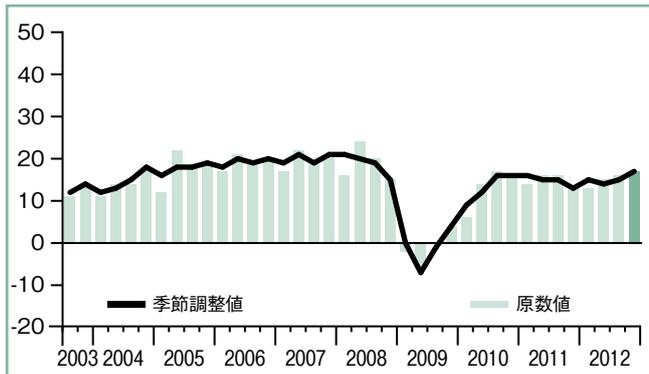
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



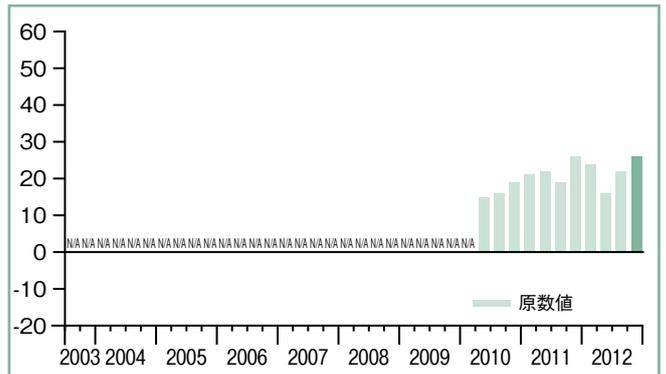
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



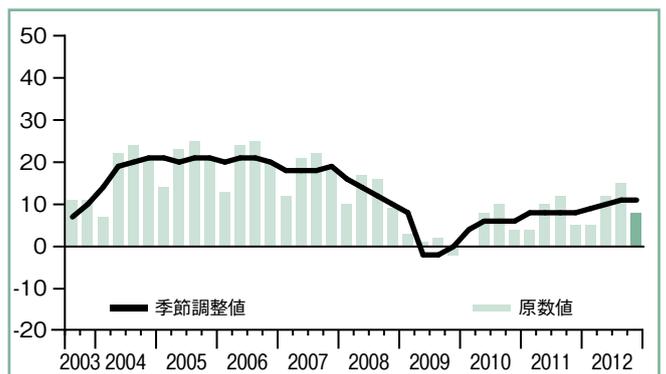
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の24カ国で約20,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この第4四半期の調査から、フィンランドが調査対象に加わりました。

来四半期の純雇用予測がプラスとなっているのは、24カ国中13カ国のみです。前四半期比で見ると、13の労働市場で純雇用予測は改善しているか、比較的安定して推移しています。前年同期比で見ると、15の労働市場で純雇用予測が減少しており、多くの組織が雇用枠を縮小していることが分かります。また、ヨーロッパの9カ国で、マイナスの純雇用予測となっています。雇用意欲が最も高いのは、トルコ、ルーマニア、イスラエル、ノルウェーで、最も低いのはギリシャとイタリアです。

ユーロ圏の経済の不安定さが継続する中でも、フランス、ドイツ、および英国の労働市場では、雇用意欲がある程度回復しており、純雇用予測は前四半期から比較的安定して推移しています。ただし、「製造」分野については、24カ国中17カ国で労働市場の減速が予測されており、この地域全体で雇用意欲の低下傾向が見られます。減速傾向が最も顕著なのはポーランドで、「減員する」と回答した組織の数は前四半期の2倍になっています。

その他の国について見ると、トルコの高い純雇用予測は、来四半期に活発な雇用活動が期待される「製薬」分野の純雇

用予測の大幅な増加によるものです。ノルウェーでは、「石油」分野が引き続き人材の需要を後押ししています。特に不足している人材はエンジニアで、この分野の組織は、「ヘルスケア」および「サービス」分野の組織と同様に、必要な人材を確保するために海外から日常的に人材を調達する必要性を認識するようになっていました。スイスの雇用意欲は、前四半期比・前年同期比ともに改善する見込みです。これは、同国の「卸・小売」分野の雇用意欲が3四半期連続で堅調に回復していることが要因の1つです。

オーストリア



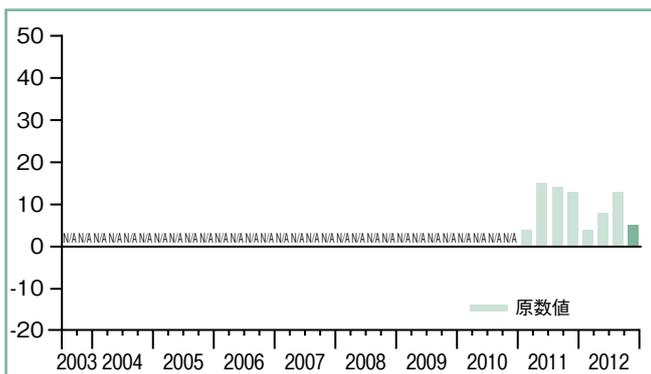
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



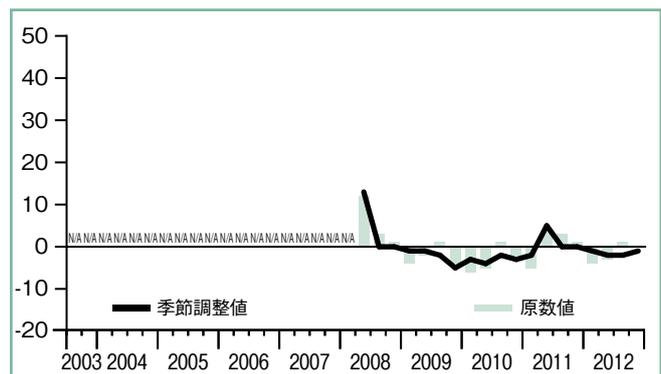
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



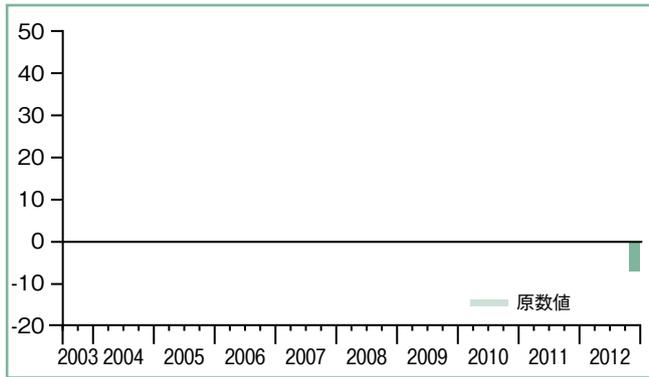
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

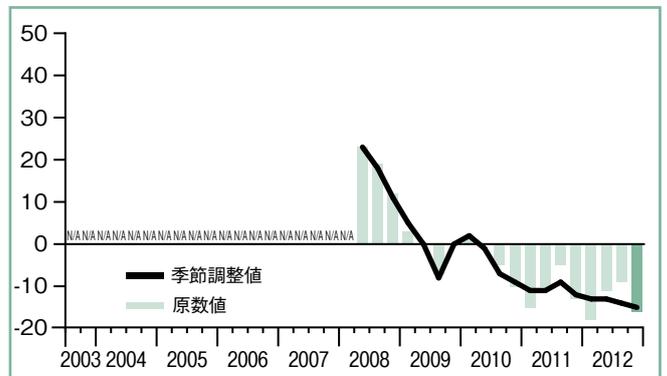


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

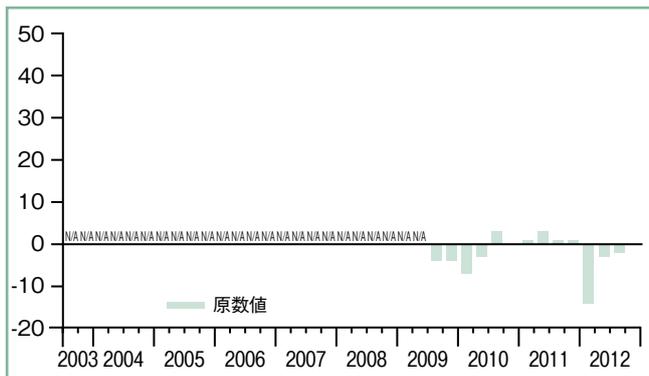


ギリシャ



*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



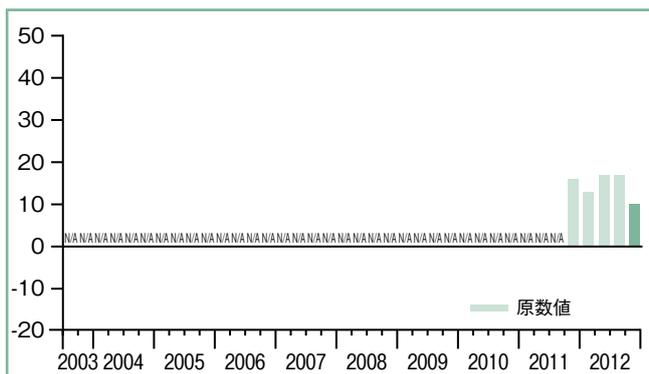
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



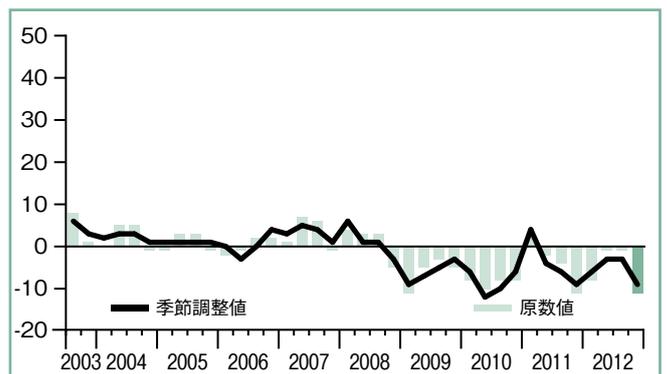
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



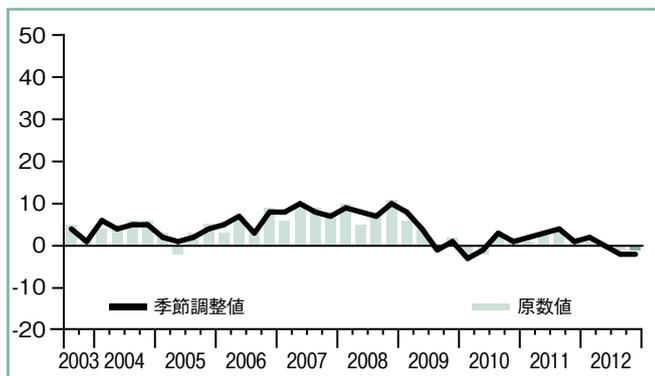
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

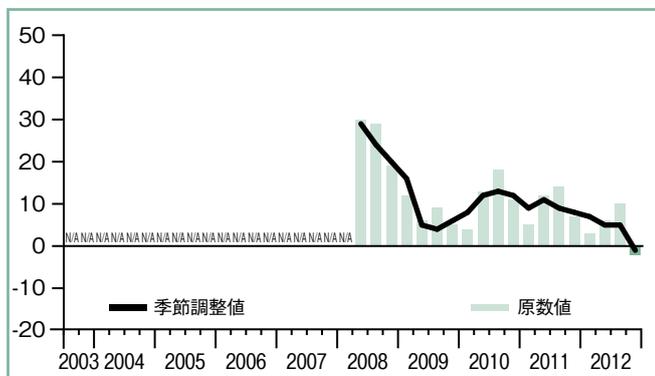


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

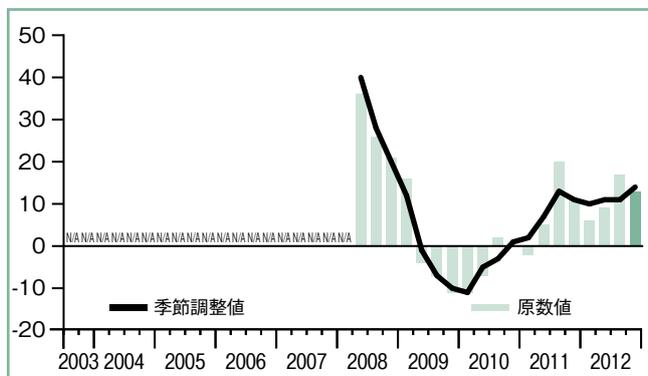


ポーランド



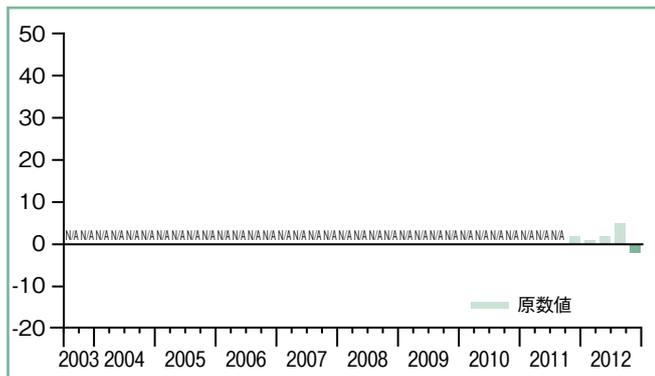
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



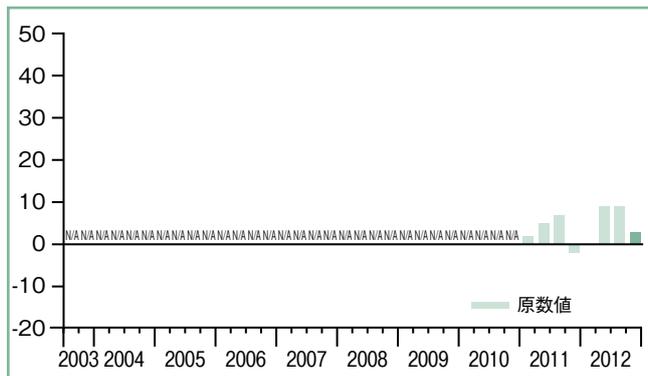
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



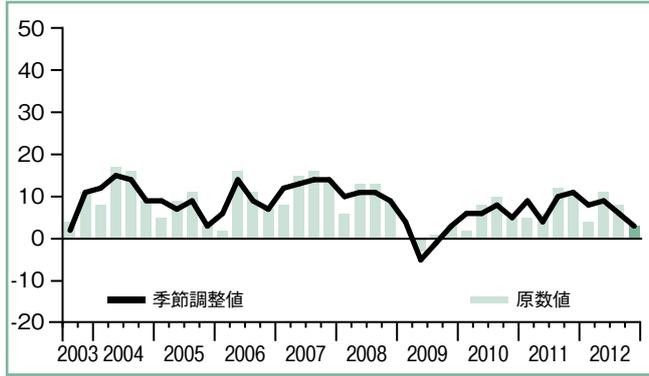
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



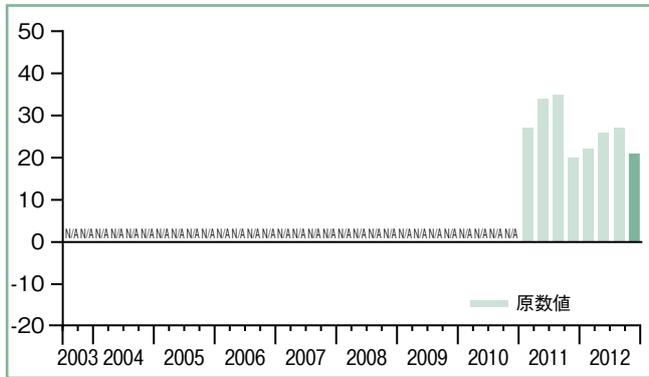
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



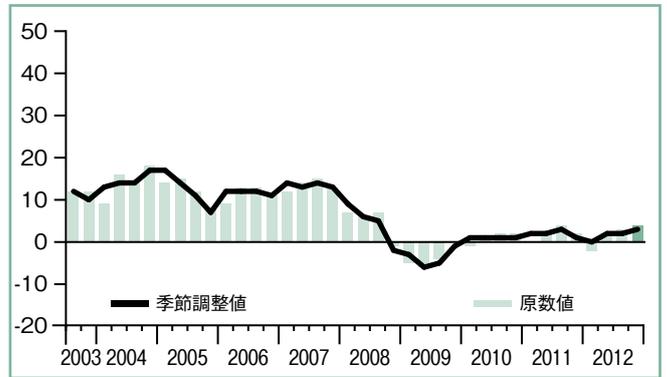
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の約66,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2012年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、

調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四

半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。

2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™に関して

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額220億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age^{*1}(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80を越える国・地域の約3,800にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、および Right Management® を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシング、再就職支援など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：一般労働者派遣事業(般14-010001)

人材紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援事業など人材サービス全般

登録者数：39万6,000人(2012年5月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2012 ManpowerGroup. All rights reserved.

